

令和 8 年度(2026)

事業計画書

学校法人 八洲学園

目 次

八洲学園大学	1
1.施設の概要 2.学生の概要 3.教職員関係 4.事業の概要 5.財務の概要	
八洲学園高等学校	9
1.施設の概要 2.学生の概要 3.教職員関係 4.事業の概要 5.財務の概要	
八洲学園大学国際高等学校	12
1.施設の概要 2.学生の概要 3.教職員関係 4.事業の概要 5.財務の概要	
八洲学園高等専修学校	15
1.施設の概要 2.学生の概要 3.教職員関係 4.事業の概要 5.財務の概要	
ESA音楽学院専門学校学則	17
1.施設の概要 2.学生の概要 3.教職員関係 4.事業の概要 5.財務の概要	
福岡女子商業高等学校	20
1.施設の概要 2.学生の概要 3.教職員関係 4.事業の概要 5.財務の概要	
エコーペット高等専修学校	24
1.施設の概要 2.学生の概要 3.教職員関係 4.事業の概要 5.財務の概要	

八洲学園大学事業計画

1. 施設の概要

学校名	所有区分	郵便番号	学校所在地	電話番号
八洲学園大学	法人所有	220-0021	神奈川県横浜市西区桜木町 7-42	045-313-5454

2. 学生の概要

(1) 設置課程・学科・収容定員・在籍者数一覧(令和8年2月1日時点)

学部	学科	入学定員	編入学定員	①収容定員	②正科生数	③科目等履修生数	④特修生数	収容率 ②÷①×100
生涯学習学部	生涯学習学科	800人	400人	4,000人	1,138人	486人	1人	28.5%

※以前は在籍者数に長期休眠学生が含まれていたが、下記(2)の通り令和6年度から長期休眠学生(履修や学籍手続き等を行わないまま長期間在籍している学生)の除籍を行い、現在は1学期間を超えて休眠状態となる学生は在籍しておらず、状況が健全化した。

(2) 令和8年度入学者数・卒業者数・退学者数・除籍者数予測一覧

学生区分	入学者数	編入学者数	卒業者数 (学位授与数)	リカレント修了 /終了者数	退学者数	除籍者数	増加予測 人数
正科生	77人	462人	142人	260人	65人	70人	2人
科目等履修生	400人	—	—	275人	30人	60人	35人
特修生	1人	—	—	—	1人	0	0

※除籍は平成29年度まで実施なし、平成30年度～実施。令和6年度第2～3学期に長期休眠学生の除籍を行った(正科生1,255人、科目等履修生174人、特修生19人、計1,448人)。令和6年度第4学期以降は原則として学則通りに除籍を実施。

3. 教職員関係

(1) 令和8年度管理職の概要

職名	氏名	備考(新任・留任等)
学長	水戸部 優子	留任
事務局長	佐藤 明由美	留任
総務課長	佐藤 明由美	留任
教務課長	佐藤 絢	留任
学生支援センター長・入学支援相談センター長	磯西 優佑	留任
キャリアコーディネーター室長	佐藤 絢	留任
広報室長	佐藤 絢	留任

(2)令和 8 年度教職員の概要(令和 8 年 4 月 1 日時点)

職位		合計(人)	平均年齢(歳)
教員	本務	18(学長を含む)	54.0
	兼務(非常勤講師)	44	54.7
職員	本務	5	40.0
	兼務	6	56.8

4. 事業の概要

(1)事業の概要

①生涯学習社会の実現

若年層からシニア層まで多様な学生を受入れて、すべての人が高等教育の機会を得られる生涯学習社会の実現に貢献する。令和 8 年度も主にウェブ媒体による大学広報を行い、また学長のリーダーシップのもと、広く教職員からアイデアを募り、全学的に広報活動に取り組む。

②人間性豊かなeラーニングの推進

開学以来の特色である双方向ライブ授業はもちろん、オンデマンド配信、レポート提出及び添削、試験、教職員とのやりとりなど全ての学修を支える e ラーニングシステムについて、引き続きシステム会社と連携して改善に努める。

③社会貢献・地域貢献等

引き続きゲートキーパー養成講座やオンラインによる公開講座を開講する。また、空き教室の貸出事業や附属図書館の一般開放も継続し、地域社会に貢献する。

④自己点検・評価

令和 6 年度大学機関別認証評価にて指摘された「改善を要する事項」や「参考意見」を念頭に、引き続き改善に取り組む。また、令和 5 年度から開始した内部質保証推進部会や IR 推進部会による自己点検・評価活動を継続する。

<数値目標>

- ・入学者数 : 987 名、うち正科生(1 年次入学)80 名(令和 7 年度実績の 105%)
- ・学生生徒等学納金収入 : 344,931,825 円(令和 7 年度第 3 回補正予算の 105%)
- ・公開講座 : 1,008,085 円(同上)
- ・施設設備利用料収入 : 9,514,000 円(令和 7 年度実績見込の 100%)

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況(「令和5～15年度八洲学園大学第3期中長期計画」に基づく)

年度	事項	概要	進捗状況
5	教育課程の体系的な編成	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習社会の実現のため、生涯を通して学び続けて社会の変化がさらに激しくなる時代を生き抜く意欲をもった人材を育成している。 ・知識基盤社会をたくましく、しなやかに生き抜くことのできる生涯学習者・生涯学習支援者を育成するカリキュラムを編成している。 ・ディプロマ・ポリシーに基づいた評価指標を明確にして、科目ごとの成績評価への厳正な適用を図っている。 ・カリキュラム・ポリシーに基づいた体系的な教育課程の編成を目指して、科目の開設と見直しを進めている。 ・実践的なプレゼンテーション能力、ディスカッション能力を培う演習科目など、課題発見・解決力や豊かな人間性の醸成に資する科目群を開設している。 ・学生や卒業生の視点を育成に反映させるためのアンケートを実施して、科目の新設に役立てている。 ・国家資格取得などの学びを通じて地域の活性化に貢献する人材を育成している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年4月1日付で図書館情報学の専任教員1名を採用した。 ・令和7年度から「レポートの書き方入門Ⅰ・Ⅱ」を2単位に変更し内容を充実した。 ・文学関連科目の整理・体系化を行い、令和7年度から「日本文学史(近代)」「日本文学史(古典)」「文学の批評と理論」を新設した(「日本文学(理論)」は廃止)。 ・令和9年度から履修上限単位を24単位/期とすることを決定した。 ・令和8年度から学生のニーズに応じて「レポートの書き方入門Ⅰ」を1単位・年4回開講に戻すことを決定した。 ・令和8年4月1日付で図書館情報学の非常勤講師2名、博物館学の非常勤講師2名、プレゼンテーション科目の非常勤講師1名、キャリア教育科目の非常勤講師1名を採用する。また、同10月1日付で図書館情報学の非常勤講師1名を採用する。 ・令和8年度から準デジタルアーキビスト資格科目を新設する。
5	教員の能力開発と教授方法の工夫・開発	<ul style="list-style-type: none"> ・eラーニングシステムの特徴を生かしたアクティブラーニングを具現化する教育方法などの教授法を開発して拡充している。 ・eラーニングシステムの機能が多様なインターネット環境に応じて最適化されている。 ・FD(Faculty Development)研修を実施して意見交換を行ない、eラーニングシステムを教育指導に活かすための能力の開発を図っている。 ・教員同士の交流の機会を作って、教育・研究の経験と問題意識を共有している。 ・グローバル化の進展により多様となったインターネット環境に対応できる学びのスタイルを提供している。 ・国内のどこからでも教員が配信し、学生が受講できるeラーニングシステムを整備している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度も科目評価アンケートを実施した。 ・令和7年度に教務委員会にて生成AIに関する指導についてのアンケートを実施した。 ・令和7年3月に「望ましい教員像」「目指す職員像」及び認証評価に関するSD研修会を実施する。また、FD研修会「大学教育における生成AIの有効活用」を実施する。
5	研究活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・外部資金の公募情報を収集して提供し、応募を促進している。 ・外部資金の応募にあたって申請書類の作成を支援する体制を整備している。 ・図書館や研究室など教育・研究を行なうための設備の充実を推進している。 ・学術情報リポジトリを構築し、研究成果の活用を促進している。 ・適切な研究時間の確保を図るため、教育・研究以外の教員業務の効率化をさらに推進している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度より外部研究費の公募情報を事務局よりメールで案内している。 ・令和7年度個人研究費・研究旅費を規程内で希望額通りに支給した。 ・科研費について、令和7年度は4名の専任教員が採択(継続を含む)、令和7年度は専任2名が応募した。 ・令和7年3月に「八洲学園大学紀要(第21号)」を刊行した。 ・令和7年9月に「八洲論叢(第5号)」を刊行した。 ・令和7年度に総務委員会にて個人研究費、旅費の申請・報告書類を見直し、「個人研究費及び研究旅費に関する手引き第3版」を作成した。

②学生の受け入れ・学生支援

年度	事項	概要	進捗状況
5	学生の受け入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・アドミッション・ポリシーに基づいて、多様な学生の受け入れを推進している。 ・特別な配慮を必要として入学を希望する人に対して入学支援相談の体制を整備している。 ・eラーニングシステムの機能を生かして、世界中どこからでも学べる環境を整備している。 ・入学検討者向けの模擬授業、オープンキャンパス、各種SNS(Social Networking Service)を活用した広報など多様な学生を受け入れるための取組を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・修学上の配慮について、令和7年度は19名の申請があった。 ・令和7年5月から厚木市公式サイト「あつぎリカレント情報サイト」掲載を開始した。 ・令和7年度に「シニア割引」ページを「学びなおし」を強調した内容に改善した。 ・令和7年度に桜木町町内会の回覧板・掲示板で広報を行った。 ・令和8年度から「単位認定基準」と「再入学、編入学及び転入学に関する規程」を変更し、学士取得編入学の出願資格を広げることを決定した。 ・令和8年度から出願時の本人確認書類の条件緩和を決定した。また、作文の課題内容を修正した。
5	学修支援体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の一人ひとりが自分の社会生活と両立して学び続けていけるように学修支援体制を整備している。 ・アカデミック・スキル関連科目の整備を通じて学修の促進を図っている。 ・自然災害などの非常事態を想定して、学修の継続を図るための学修支援体制の整備を検討している ・SD(Staff Development)研修・FD研修などの実施を通じて、教職員が教育の理念や学内外の問題・課題を共有し、一体となって学修支援に取り組んでいる。 ・学生同士の交流を促し、豊かな人間性の醸成に資する仕組みを整備している。 ・eラーニングシステムの機能を生かして、障害学生支援を実施している。 ・中途退学などの防止につながる取組を行っている。 ・学生のニーズに沿った多様な方法により授業を開講している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度課外活動として以下を実施した：小関先生引率の桐蔭学園アカデミウム見学(7月)、安野先生交流会(9月)、小関先生交流会(9月、3月)、「ホームカミングデー」(9月)、大阪・関西万博「いのちの未来」パビリオンのパブリックビューイング(9月)、図書館総合展内での野口先生・下山先生ミニ交流会(10月)、藤森先生交流会(11月)、野口先生交流会(3月)。 ・令和8年3月に「望ましい教員像」「目指す職員像」に関するSD研修を実施する。
5	キャリア形成と就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ・社会の変化に応じて学生のキャリア形成や就職・転職活動を支援する体制の充実を図っている。 ・学生のキャリア形成や就職・転職活動に役立つような科目群を整備している。 ・卒業生を対象とした勉強会や交流会の開催など、卒業や資格取得後をフォローする仕組みを整備している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度就活セミナーとして、キャリアコーディネイト室説明会、就職活動の進め方(新卒)、就職活動の進め方(司書)、就活対策(司書・50歳～)、就活対策(司書・公務員試験)、履歴書・職務経歴書の作成、面接対策、自己分析、メンタルヘルスを配信した。 ・キャリア教育科目を担当する専任教員1名の休職を受けて今後のキャリア教育科目について整理・体系化を検討し、令和7年度秋期は「キャリア心理学」を一時的に開講し、令和8年4月1日付でプレゼンテーション科目の非常勤講師1名、キャリア教育科目の非常勤講師1名を採用する。 ・令和7年度から正科生向けの求人情報サイト「キャリアタス UC for 八洲学園大学」を開設した。 ・令和7年12月に提携企業4社の会社説明会を開催した。

③大学運営

年度	事項	概要	進捗状況
5	運営体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・大学を取り巻く環境変化に応じて組織を柔軟に改編しながら、学長をはじめとする委員会、教授会等の役割と責任を明確にし、ガバナンスの強化を推進している。 ・教職員の提案などを各委員会、教授会等がくみ上げ、教職員の意思疎通と連携を適切に行い運営をしている。 ・中長期的な管理運営体制の視点に基づき有用な人材を計画的に確保するとともに、SDをはじめとする研修等により管理運営にかかわる教職員の人材育成をしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度よりSD研修として専任職員の勤務時間内の研修参加を推奨し、令和7年度は全5名が計11回受講した。 ・令和7年4月1日付で図書館情報学の専任教員を採用した。 ・令和7年4月1日付で博物館学(博物館資料保存論)、社会教育学(学校、家庭、地域の連携協力論)の非常勤講師を採用した。 ・令和8年4月1日付で図書館情報学の非常勤講師2名、博物館学の非常勤講師2名、プレゼンテーション科目の非常勤講師1名、キャリア教育科目の非常勤講師1名を採用する。また、同10月1日付で図書館情報学の非常勤講師1名を採用する。
5	内部質保証の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・内部質保証の評価の結果を大学運営の向上のために反映し、PDCAサイクルを機能させている。 ・IR(Institutional Research)によるエビデンスに基づく自己点検・評価を定期的に行っている。 ・自己点検・評価の結果を学内で共有し、情報を公開している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「令和6(2024)年度八洲学園大学IR推進部会年次活動報告書」を学長に提出した。 ・令和7年4月に令和6年度第2回内部質保証推進部会を開催した。 ・令和6年6月に「令和7年度自己点検評価書」及びエビデンス集(データ編)を公開した。 ・令和7年6月に第1回IR推進部会を開催した。 ・令和7年7月に令和6年度第1回内部質保証推進部会を開催し、令和7年度改善計画シートを作成した。 ・令和7年度に総務委員会にて「各教員による自己点検評価アンケート」を実施した。 ・令和7年9月に第2回IR推進部会を開催した。 ・令和8年2月に第3回IR推進部会を開催した。
5	組織倫理、人権、安全管理の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・研究倫理の遵守を推進している。 ・人権に配慮した職場環境を促進している。 ・発災時の事業継続体制の構築などによる危機管理対策をしている。 ・eラーニングシステムの安定的な稼働と情報セキュリティの強化を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度に就業規程を高年齢者雇用確保措置と育児・介護法の改正に合わせて変更した。 ・令和7年度に「八洲学園大学業務継続計画(BCP)」を作成した。 ・令和7年度に消防署立入検査での指摘を受けて「学校法人八洲学園消防計画」と「八洲学園大学ビル全体についての消防計画」を変更、作成し、統括防火管理者を届け出た。 ・令和7年9月に消防訓練を実施した。 ・令和8年3月に消防訓練(2回目)を実施する。

④社会連携・社会貢献

年度	事項	概要	進捗状況
5	生涯学習社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体の生涯学習プログラムとの連携を進めている。 ・企業等と連携・協働する体制を強化し、職業人向けリカレント教育の充実を図っている。 ・生涯学習機関として社会の多様なニーズに応える公開講座を展開している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度も「開放授業」を実施した。 ・令和7年度に新規公開講座「野生動物とどう向き合うか？—共生社会の実現に向けて—」、「社会保障を学びましょう・社会保障の基礎知識」、「司書のための英語おはなし会の企画・運営講座」、「超水戸学入門 ～日本史の中の「水戸学」～」、「つづることが苦手な人のための、自分のやりたいことを生成 AI を活用して試しにつくってみる入門講座」、「発達障害のある人が、安心して過ごすことができるには？—現役小学校特別支援学級教諭が語る—」、「感情をコントロールできる人になる方法 ～怒り・イライラ・不機嫌からの脱却～」を開講した。また、「著作権法入門講座」、「図書館の自由に関する宣言」を読み解く」を開講した。 ・令和7年度「こころのサポーター'''ゲートキーパー養成講座」を8月、2月に開講した。 ・第27回図書館総合展でミニブース出展、スピーカーズコーナー講演を実施し、アカデミックブース部門で来場者アンケート1位を獲得した。
5	社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・研究の成果や施設・設備を活用して広く社会や地域に貢献することを推進している。 ・学生や教職員、卒業生等が行っている教育・研究の成果を社会や地域に還元する活動、またその他のボランティア活動等についての情報交換・発信を大学として推進している。 ・eラーニングシステムの機能を活かして公開講座の充実を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年4月に横浜市西区と防災協定を締結した。 ・リカレント研究センターについて、令和7年度は研究員5名と新たに主任研究員に教員1名が就任した。 ・令和7年7月の衆議院選挙、8月の横浜市長選挙、令和8年2月の衆議院選挙の投票所として附属図書館閲覧室を提供した。

(3)施設・設備の整備計画

引き続き横浜キャンパスの老朽化(築37年)に伴う整備を行う。令和7年度は受水槽マンホールパッキン取付工事、8階No.1系統、5階No.1系統室外機部品交換、5A、5B、3A エアコン部品交換、9階男子トイレ小便器センサーユニット交換、消防設備点検時不備事項改修工事(消火器具交換、屋内消火栓設備交換、誘導灯及び誘導標識の改修)、6階給湯器撤去・天井ボード金物設置工事を行った。

令和8年度は、令和7年度に実施できなかったキュービクル内部部品更新工事の続きを行う。保守管理会社から提案されている修繕計画は、優先順に、以下となっている。

- ・キュービクル内部部品交換工事…令和6年度に全体の1/3を実施した。
- ・屋上防水工事…9階研究室の一部天井に屋上の水漏れが原因と思われる剥がれが生じている。
- ・空調機更新工事…度々異音が発生するなど不具合が生じている。
- ・受水槽更新工事…2槽のうち1槽が使えなくなっている。劣化が進行すると断水等の恐れがある。
- ・火災報知設備更新・2階事務所移設工事…更新目安(10～15年)を大幅に経過している。
- ・照明LED更新工事…5階・6階・7階エレベーターホール・8階・9階が未完了。

また、令和10年12月にISDNサービスが終了するため、令和9～10年度にセコムと電話回線の変更工事を実施する必要がある。さらに、学内LAN配線も耐久年数を大幅に超えており、いつ不具合が起きてもおかしくないことから、入学者数や学納金収入状況を見ながら、令和9年度以降の改修を計画したい。

(4)授業料変更等

令和8年度からシニア割引の対象年齢を50歳以上から55歳以上に引き上げ、シニアコース109,000円のみに変更する。

(5)卒業者数、就業者数、学位授与数の見込み ※卒業者数、学位授与数は2(2)参照。

学生区分	就業者数(在学時からの就業者も含む)(人)
正科生	571人
科目等履修生	303人

(6)学生の就職、進学状況

平成24年度後半より「キャリアコーディネート室」を設置し、就転職を希望する在学生・卒業生へ就転職セミナーの実施や、メールでの定期的な就職情報配信を行っている。令和7年度はキャリアコーディネート室の支援により27名(科目等履修生を含む)の就転職が決定した(3月1日時点)。大半が社会人学生であることから、既に就職している者も多く必ずしも卒業と同時に就転職を希望するとは限らないが、「キャリアコーディネート室」の活動が広報に結びつき、入学促進にもつながっている。

(7)教職員の採用・退職計画

職位		令和7年度退職(人)	令和8年度採用等(人)
教員	本務	特任教授	0
		教授	0
		准教授	1
		講師	0
	兼務(非常勤講師)	3	2
職員	本務	0	0
	兼務	0	1(未定)

(8)今後の課題

引き続き、定員充足率 80%の達成が課題である。令和7年5月1日時点の定員充足率は約 30.3%(科目等履修生を含めると約 42.4%)と、昨年度より約 32.7%下がったが、これは2(1)の注で述べた通り令和6年度第2・3学期に大規模な除籍を行った結果、長期休学生が減って健全化したことによる。令和8年2月1日時点の在籍者数は 1,625 名だが、その内訳は履修者数 1,274 名、管理料のみ納入 146 名、休学 175 名、その他(休眠)30 名となっている。なお、その他(休眠)30 名には除籍予定通知を送付しており、このまま学籍手続きがなければ令和8年3月末で除籍となる。

また、一昨年度から事業計画書で課題としている専任教員数が大学設置基準に定める最低人数ぎりぎりの状況である点については、令和7年4月1日付で1人を採用したが、同9月30日付で1名が退職し、状況は改善していないため、令和8年度中に採用活動を実施したい。令和6年度の学費の一部(入学金、授業料、管理料)値上げは、入学者数や履修者数にそれほどの影響は与えなかったが、令和8年度に行うシニア割引の対象年齢引き上げは、約 20%を占める 50 歳台の学生数を一時的に減少させる懸念がある。そのため令和7年度から WEB 広報だけではなくダイレクトメール(ハガキ)による広報も行っている。

また、コロナの影響によるオンライン授業の普及によって、e ラーニングスタイルの大学の競争はさらに激しくなると考えられることから、より一層 e ラーニングシステム「SOBA マナベル」の改良を進める必要がある。

5. 財務の概要

令和7年度も大きな収益増となり、平成29年度の認証評価で指摘を受けた財務状況はさらに改善した。引き続き収入と支出のバランスを注意深くチェックしながらコスト削減と各分野の収入増を同時に推進するとともに、教職員の採用、障害学生支援の体制整備、e ラーニングシステムの開発、内部質保証の推進など、収益をしっかりと教育研究経費に充てていく。また、築37年になるキャンパスを維持するため、大規模修繕の計画およびその原資となる修繕積立金の計上も今後の課題である。

八洲学園高等学校事業計画

1. 施設の概要

(1) 設置会場(キャンパス)一覧

名称	所有区分	郵便番号	所在地	電話番号
本校事務センター	法人所有	593-8327	大阪府堺市西区鳳中町 7-225-3	072-262-5849
堺本校	法人所有	593-8327	大阪府堺市西区鳳中町 8-3-25	072-262-8281
大阪中央校	法人所有	540-0004	大阪府大阪市中央区玉造 1-3-15	06-6762-1248
梅田キャンパス	借用	530-0003	大阪府大阪市北区梅田 1-3-1 大阪駅前第一ビル 2F	06-6343-1173
三宮キャンパス	借用	651-0086	兵庫県神戸市中央区磯上通 8-1-33 幸和ビル 2F	078-261-2835
横浜分校	法人所有	220-0021	神奈川県横浜市西区桜木町 7-42	045-312-5588
新宿キャンパス	借用	160-0022	東京都新宿区西新宿 7-11-18 711ビル 7F	03-3225-5491
池袋キャンパス	借用	171-0022	東京都豊島区南池袋 3-11-10 ペリエ池袋 4F	03-5954-7391
町田分室	借用	194-0022	東京都町田市森野 1-27-14	042-851-7192

2. 学生(生徒)の概要

(1) 設置課程・学科・収容定員・在籍者数一覧(令和7年5月1日現在)

設置課程	設置学科	入学定員(人)	①収容定員(人)	②正科生在籍者数(人)	③技能連携在籍者数(人)	④聴講生数(人)	収容率(%) (②+③)÷①×100
通信制課程(広域)	普通科	※※※	3,000	1,408	604	4	67.1%

※④は通年での登録者数

(2) 令和8年度入学者数・卒業者数・転学者数・退学者数・除籍者数予測一覧

	入学者数 (途中転編含む)	卒業者数	転学者数	退学者数	除籍者数	増加予測人数
正科生	約 800	約 750	約 5	約 10	約 20 名	約 15 名
聴講生	5	—	—	—	—	—

3. 教職員関係

(1) 令和8年度管理職の概要

職名	氏名	備考(留任・新任等)
校長	林 周剛	留任
副校長	吉田 士文	留任
教頭	南條 将範	留任
教頭	大本 真梨子	留任
主幹	岩谷 彰太	留任
事務長	堀田 由紀子	留任
事務次長	堀之内 里恵	留任

令和7年度教職員の概要(令和7年5月1日現在)(教員)()は管理職の数。非常勤講師 関西一堺本校、関東一横浜に集約。

		合計(人)	本校	事務C	大阪	梅田	三宮	横浜	新宿	池袋	町田
教員	本務	56(5)	9	7	7	6	5	8	4	5	5
	非常勤	132	93					39			
職員	本務	14(2)	1	6	1	1	1	1	1	1	1
	兼務	10		6				4			

平均年齢 ①専任・常勤の平均 教員 男 42歳 女 40歳 職員 男 - 歳 女 40歳

②非常勤講師の平均 男 52歳 女 53歳

令和8年度予定 非常勤講師 関西一堺本校、関東一横浜分校に集約。

	採用区分	合計(人)	本校	事務C	大阪	梅田	三宮	横浜	新宿	池袋	町田
教員	本務	56(5)	9	7	7	6	5	8	4	5	5
	非常勤	125	70					55			
職員	本務	14(2)	1	5	1	1	1	1	1	2	1
	兼務	9		6				3			

4. 事業の概要

(1) 事業の概要

- 1、ベーシックサポートクラス・マイスタイルサポートクラス・5年制クラスの定着化
- 2、ホームサポートクラスの人数増
- 3、中等部の人数増
- 4、生徒・保護者・一般の方に向けた特別公開講座の開設
- 5、支援を要する生徒への就労支援指導

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

サポートクラス(B、M、H、5年制)の入学生(転編入生含む)の昨年度比100%が目標です

中等部は各施設で年間30名合計300名の登録もしくは施設利用が目標です。

卒業対象者の内、支援を要する生徒さんの就労支援の充実(就職実績、就労移行支援施設への入所)が目標です。

①主な事業の計画

年度	事項	概要	進捗状況
8	サポートクラス運営の定着化 ホームサポートクラスの入学者増	3学年がすべて揃ったサポートクラスの生徒入学者数を安定的に受け入れ、運営内容の充実を図り、運営を定着化させる。 また、不登校生や支援を要する生徒さんに対する、学習サポートをさらに拡充し、ホームサポートクラスの入学者数を増やす。	令和7年度の実績は会計書類参照。
8	中等部	平成26年度より新規で開設した中等部の登録者数を増やす。 不登校の中学生に対し新たな学び場を提供し、所属中学校への学習復帰の一助となる。	令和7年度登録者総数144名。
8	支援を要する生徒さんへの就労支援の充実	支援を要する生徒さんへの就労支援の充実の為、校内模擬会社を設立し、生徒さんに入社から就労までの模擬体験を経験してもらう。	

②施設・設備の整備計画

大阪中央校、堺本校事務Cの家庭科室給湯器設備工事

(3) その他

①卒業生数、就業者数、学位授与数の見込みについて

2、(2)の実数値を参照

②学生生徒の就職、進学状況について(令和7年度3月卒業予定者 600名・技能連携校 150名 合計 750名の内)

大学進学者:150名 短期大学進学者:若干名

専門(各種)学校進学者:150名 就職内定者(学校斡旋のみ):50名

(令和7年度3月現在で未確定のため予定数)

③教職員採用・退職計画

年度	事項	概要
8	教職員採用(1年契約:常勤・非常勤講師・パート・アルバイト)	常勤講師(1年契約・約20名) 常勤事務(1年契約・約5名) 非常勤講師(1年契約・約130名) パート・アルバイト(1年契約・約10名)

④今後の課題について

- ・各施設で安定した運営を行うために、継続して一定数の入学者および生徒数の確保が必要。
地域密着の取り組みを行い、近隣エリアに在住の方がより安心して通学してもらえる学校運営を行う必要がある。
- ・文部科学省による通信制高校の新しいガイドラインが設定され、学校運営内容、教育内容について、新しいガイドラインを基準にし、定期的な点検と見直しを行う必要があります。
- ・近数年にわたり生徒数が増加傾向であり、現在の施設内容では教室数など学校施設の受け入れ可能人数の限界が近づいている。
近年は少人数対応、個別対応の傾向にあり、1教室40人以下という基準も明確になったので、施設の改修や修繕等を行い、適切な教育環境を人数にあわせて整えていく必要がある。

5. 財務の概要(別紙参照)

サポートクラスの入学者数が安定しているため、クラス費収入等、令和8年度も期待ができる。

※詳細は別紙当初予算書類を参照。

収入は安定しているが、経費削減や人件費の抑制などの取り組みも引き続き行い、次年度以降に繋がる運営をする所存である。

八洲学園大学国際高等学校事業計画

1. 施設の概要

(1)所在地

学校名	所有区分	郵便番号	学校(会場)所在地	電話番号
八洲学園大学 国際高等学校	法人所有	905-0207	沖縄県国頭郡本部町備瀬 1249	0980-51-7711

2. 学生(生徒)の概要

(1)設置課程・学科・収容定員・在籍者数一覧(令和7年3月1日現在)

設置課程	設置 学科	入学定員 (人)	①収容 定員(人)	②正科生 在籍者数(人)	③技能連携 在籍者数(人)	④聴講 生数(人)	収容率(%) (②+③)÷①×100
通信制課程 (広域)	普通科	※※※	5000	1461	0	1	29.2

(2)令和8年度入学者数・卒業者数・転学者数・退学者数・除籍者数予測一覧

	入学者数 (途中転編含む)	卒業者数	転学者数	退学者数	除籍者数	増加予測人数
正科生	600	500	8	10	60	20
聴講生	2					

3. 教職員関係

(1)令和8年度管理職の概要

職名	氏名	備考
校長	鈴木 啓之	留任
教頭	玉城 健一	留任
事務長	平良 亮	留任

(2)令和8年度教職員の概要(令和8年3月1日現在)

		合計(人)	沖縄	横浜
教員	本務	14	13	1
	非常勤	12	12	0
職員	本務	2	2	0
	兼務	14	12	2

八洲学園大学国際高等学校の平均年齢は教員45.5才、職員46.4才である。(令和8年3月1日現在)

4. 事業の概要

(1) 事業の概要

① 主な事業の計画

年度	事項	概要	進捗状況
令和元～	高大連携・高専連携の推進	高校と八洲学園大学・ESA音楽学院専門学校との連携・接続を深めることで、内部進学者をいっそう増やすと共に、入学検討者からの当校の魅力向上／他校との差別化をはかる。	八洲学園大学の公開講座とESA音楽学院専門学校の定期演奏会鑑賞を特別活動認定指定の周知活動を実施。 八洲学園大学高大連携公開講座受講による大学講義体験の積極紹介。 学校選抜型推薦指定および学校情報誌での学生募集の広報活動を継続中。
平成22～	地域貢献・地域交流	地域の恒例行事となった小学生サッカー・バスケット大会を主催し、地域貢献・地域交流を通して学校の知名度と好感度を浸透させる。 要支援家庭を支える民生委員や地域の不登校児や学校不適応児を支える各種教育関連機関との情報交換・連携・研修案内の交流を進める。	地元教育委員会及び商工会の後援・協賛も頂き、令和7年度は、合計900名程の子ども・保護者・関係者が来場。また、同大会に出場経験がある子が本校周知して入学してくるケースが増えてきた。 令和7年度は、県内の民生委員児童委員の研修・意見交換を実施、要支援家庭を支える関係機関との連携を図った。
令和6～	広報面の新規施策強化	沖縄県本島・離島への相次ぐ大手通信制高等学校進出の状況の中、7年度772名程に増加した沖縄県内在住生徒数を維持・増加することを目的として新規施策を積極的に実施する。	オンライン説明会や合同説明会への積極的な参加・導入。また、沖縄県内では根強いテレビ放送を活用した広報活動企画を積極的に実施。
令和6～	生徒サポート強化・教職員の働き方改革のための研修・業務情報化	担任・副担任が生徒1人ひとりに質の高い教育・生活指導・進路指導を実施するため、研修・勉強会や意見交換会を定期的に行う。 また、Web技術や学校情報システムを活用した業務の高度化・効率化を図る。	令和7年度は月1回以上の機会を設けて、意見交換会・勉強会を実施した。令和8年度はボトムアップ体制で教職員から意見を募り、更に充実した内容とする予定で、担任・副担任と生徒の関係が密となるように業務見直しを行う。
令和7～	本学の教育目的を達成すべく、教育方針を校内外で共有	本学の教育目的及び教育方針に則り、教育体制の確認・改善を進める。特に、校内においては教科・進路指導は当然のこと、生徒の将来を見越しての人間育成にも力を入れる。	令和7年度は沖縄県警察と生徒健全育成サポート制度に関する協定を結び、情報交換を密に図ることをスタートさせた。令和8年度は、生徒指導・進路指導の観点から、生徒の将来を見越した人間育成の機会を新規で構築する。

② 施設・設備の整備計画

年度	事項	事業規模等	事業費	財源	実施時期	備考
令和8年	宿舎ベッドフレーム、ベッドマットの更新	中規模	7,920,000	教育研究用機器備品	4月～	計132台を33台ずつ4回に分けて搬入予定。
令和8年	食堂厨房空調機設置	中規模	4,600,000	建物	4月～6月	衛生環境の維持のため実施。
令和8年	レポート視聴報告書の改訂	小規模	3,000,000	消耗品費	4月～	内容や出題方法を見直し、令和5年改訂「高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイドライン」に対応させる。

③ 卒業者数、就業者数の見込みについて

令和8年度は、前期に50名、後期に500名の卒業者数を見込んでいる。

学校把握新規就業者数は、約80名を見込んでいる。

④ 教職員採用・退職計画

年度	事項
令和7	退職者(本務教員4名、兼務教員4名)
令和8	教職員採用(本務教員4名、兼務教員4名)

5. 財務の概要

収入面は、2月末時点で、一般生の令和8年度4月生募集は堅調であるため授業料収入は微増であると予想される。近年、沖縄県内では通信制高校や関連施設の参入が相次いでいるが、それに対抗するために強化している広報活動が功を奏していると思われる。

支出面は、宿舎で使用しているベッドフレームおよびベッドマット計132台について、開校時からの経年劣化により安全性や衛生面の低下が懸念されるため、入れ替えを実施する。また、食堂棟厨房の室内温度が恒常的に高温となってしまうため、安全確保および適切な衛生環境の維持を目的として空調機器を設置する。さらに、生徒数の増加による教員不足を解消し、「沖縄県私立高等学校通信制課程の認可に係る審査基準」を満たす教員数とするための人件費を確保する。

八洲学園高等専修学校事業計画

1. 施設の概要

(1)所在地

学校名	所有区分	郵便番号	学校(会場)所在地	電話番号
八洲学園高等専修学校	法人所有	593-8327	大阪府堺市鳳中町 4-132	072-262-5741

2. 学生の概要

(1)設置課程・学科・収容定員・在籍者数一覧(令和7年5月1日現在)

設置課程	設置学科	修業年限	入学定員(人)	募集定員(人)	①収容定員(人)	②在籍者数(人)	③休学者数(人)	収容率(%) ②÷①×100
経理高等課程	商業科	3年	40	20	120	68	0	0.57%

(2)令和8年度入学者予定数・令和7年度卒業者数・転学者数・退学者数・除籍者数予測一覧

	入学者数 (途中転編含む)	卒業者数	転学者数	退学者数	除籍者数	増加予測
商業科	25	31	0		0	-5

3. 教職員関係

(1)令和8年度管理職の概要

職名	氏名	備考
校長	安達 俊昭	留任

(2)令和8年度教職員の概要

		合計(人)
教員	本務	5
	非常勤	6
職員	本務	0
	兼務	2

平均年齢は教員 56.0才、職員 59.0才である

4. 事業の概要

(1)発達障害を中心とする特別な教育ニーズのある学生の自立・生活に関わる支援教育を更にすすめるとともに、青年期教育施設・事業所とも連携し、生涯学習も視野に入れた障害のある青年たちの生活と学びの向上を目指す。

(2)主な事業の目的・計画及びその進捗状

新しい支援教育のモデルとしてより充実した教育内容の構築を目標とし、幅広く他の連携施設とも連携していく。

① 主な事業の計画

年度	事項	概要	進捗状況
令和8年度	学校関係者評価	生徒職員以外の大学・就職 先の人による評価	10月中
令和8年度	第22回全国専攻科研究集会	全国集会に参加	開催地・開催条件を検討
令和8年度	他関係学会での参加・発表	日本特殊教育学会・SNE学 会での参加発表	広域的な広報としての役割 も考える
令和8年度	国立大学法人 教育学部	大学院研究室との連携	社会人講座を検討

② 施設・設備の整備計画

年度	事項	事業規模等	事業費	財源	実施時期
令和8年度	空調機更新	3,000,000円	修繕費	自主財源	年度内

③ 学生生徒の就職、進学状況について

卒業者の進路の多様化に向け、進路先を増やし、選択肢を拡充していく。

④ 教職員採用・退職計画

年度	事項
令和8年度	常勤1名が非常勤へ・常勤1名補充

⑤ 今後の課題について

財務基盤を強化しつつ、教育設備についても拡充が図れるようにする。

5. 財務の概要

経費を抑え可能な限り経営努力をして経営基盤の強化に努める。

ESA音楽学院専門学校事業計画

1. 施設の概要

学校名	所有区分	郵便番号	学校(会場)所在地	電話番号
ESA音楽学院専門学校	法人所有	543-0014	大阪市天王寺区玉造元町 2-6	06-6762-2778

2. 学生の概要

(1) 設置課程・学科・収容定員・在籍者数一覧(令和7年3月1日現在)

大学科	学年	学科	コース	定員	在籍数	収容率(%)
文化教 養課程	1年	吹奏楽学科	吹奏楽コース	35	16	45.7
			管楽器リペアコース			
	2年		吹奏楽コース	35	23	65.7
			管楽器リペアコース			
	吹奏楽実務学科	吹奏楽コース	10	1 (休学中)	0.1	
		管楽器リペアコース				

(2) 令和8年度入学者数・卒業者数・退学者数・除籍者数 予測一覧

入学予定者数	編入学者数	卒業者数	退学者数	除籍者数
31	0	16	1	0

3. 教職員関係

(1) 令和8年度管理職の概要

職名	氏名	備考(新任・留任)
学校長	酒匂 剛明(予定)	新任
事務長	増田 京子	留任

(2) 令和7年度教職員の概要

		合計(人)
教員	本務	3(校長含む)
	非常勤	
職員	本務	3
	兼務	1

非常勤内訳 教員 1 教員 22 職員 1

4. 事業の概要

(1) 事業の概要

吹奏楽を職業にと考える人達の専門学校として、生徒のリペア技術の習得向上、演奏技術の習得向上を行い、希望する職業への就職を目指す。

(2) 主な事業の目的・計画

【全体】		
事業	目的	計画
シラバスの見直し	授業内容の更なる充実	現行シラバスでの教育内容と結果を精査する
【教務】		
事業	目的	計画
退学者の減少を目指す	1年次での退学が目立つ 為対策が必要	入学後の学生生活の状況把握 目的意識を持たせる
リペア技術の習得向上 (管楽器リペアコース)	楽器店及びリペア工房への就職	1年 楽器の扱い方・使用する工具の知識使用方法の基礎を習得。 リペア技術を基礎から順番に応用へと展開させる。 2年 業界概論、業界の現況を理解し、就職活動の開始。 実践的リペア技術の習得。
演奏技術の習得向上 (吹奏楽コース)	演奏家の育成 自衛隊・消防・警察等の音楽隊への入隊 公務員採用試験合格	1年 専門的音楽知識、演奏家としての基礎技術を習得。 様々な表現演奏の修得。 公務員試験対策の基礎学力定着 2年 公務員試験受験 音楽隊オーディション
【総務】		
事業	目的	計画
定員充足率の向上	受入れ学生対象の拡大 学生定員の確保	ベスト進学ネット みんなの専門学校情報 マイナビ進学サイト スタディサプリ への広告掲載及びSNSの活用を行う。

(3) 令和7年度卒業生数、進路予定(令和7年3月1日現在)

卒業生数	就 職			進 学			未定
	学校紹介	一般	公務員	四大	短大	専門学校	
23	0	10	1	0	0	0	13

※科目履修生進路予定

修了者	就 職			進 学			未定
	学校紹介	一般	公務員	四大	短大	専門学校	
1	0	0	0	0	0	0	1

(4) 生徒の就職、進学

【共通】

外部講師を招き、就職への意欲啓発及び就活対策講義(キャリアデザイン研修・EC記入研修・面接対策研修)を実施。

就職活動支援として交通費助成(条件あり)を実施。

不安定な経済状況を鑑み、コースに拘る事なく公務員への受験を指導する。

【リペアコース】

楽器店リサーチ・訪問など就職活動準備を含め1年の時期から指導を行う。

【吹奏楽コース】

採用試験対策を行う

5. 財務の概要

令和8年度は入学者増加に伴い、財務状況は安定する見込みである。

今後も、入学者数の確保安定を目指し効率的な運営を行う予定である。

福岡女子商業高等学校事業計画

1、施設の概要

学校名	所有区分	郵便番号	学校(会場)所在地	電話番号
福岡女子商業高等学校	法人所有	811-1203	福岡県那珂川市片縄北1丁目4番1号	092-952-2231

2、学制の概要

(1)設置課程・学科・収容定員・在籍者数一覧(令和7年度 3月10日現在 1年は見込数)

大学科	学年	学科	コース	定員	在籍数	収容(%)
商業	1年	商業系	特進コース	240名	209名	87%
			ビジネスアクションコース			59.2%
			デジタルフロンティアコース			56.7%
	2年	総合ビジネス科	特進コース	240名	180名	75%
			商業実践コース		30名	30.0%
			ビジネスビューティーコース		33名	110.0%
		情報ビジネス科	情報実践コース		64名	160.0%
	3年	総合ビジネス科	特進コース	240名	196名	81%
			商業実践コース		35名	35.0%
			ビジネスビューティーコース		32名	106.7%
		情報ビジネス科	情報実践コース		61名	152.5%

(2)令和8年度入学者予測数・令和7年度卒業生数・退学者数・除籍者数一覧

	入学者数	編入者数	卒業生数 (終了者数含)	転学者数	除籍者数	増加予測
商業	209	2	202	10	0	7

3、教職員関係

(1)令和8年度管理職の概要

職名	氏名	備考(新任・留任等)
学校長	緒方泰士(予定)	新任
副校長	徳永道昭	留任
総括教頭	澤井慎治	留任
教頭	大坪由紀	新任
事務長	徳永道昭	留任

(2) 令和 8 年度教職員の概要

		合計(人)
教員	本務	42
	非常勤	2
職員	本務	4
	兼務	1

4、事業の概要

(1) 事業の概要

本校は町立から私立に移管した全国的にも珍しい高校として、地域との繋がりを保ちながらも固定観念に捉われずに新たな学校教育の姿を追求し、地域の希望となる学校作りを展開する。育成したい生徒像はあらゆる場面で物事を自分ごととして捉えながら必要な場面で「一歩踏み出す勇気」を備えた人物である。その実現のために積極的に社会との接続を図り、体験的な学習を積み重ね、時代に即した商業教育の再定義を目指す。社会とともにウェルビーイングなあり方を体現したい。

(2) 主な事業の目的・計画

年度	事項	概要	進捗状況
3～	大学進学指導の拡充	・より充実した小論文指導体制を構築し進学希望者への進路指導を徹底し、国公立大学を含めた4年制大学への進学増を実現する。	・令和2年度よりスタディールームを整備し、推薦入試対策を徹底したことにより、国公立大学への入学も毎年輩出することができ、特進コースへの希望者も増加している。
3～	学外連携の強化	・社会で活躍している大人たちと接する機会をつくり、長期的な視点でのキャリア教育を行う。	・外部講師による講演会や起業家による経営塾、アパレルブランドと連携した課外活動や、映画の制作に関わるプロジェクトなど多くの機会を作り出すことができた。
3～	学校 DX 化	・ICT 環境を整備し、学習効率の向上、教職員の業務効率化、保護者連絡の方法の改善し、学校満足度の向上に努める。	・全教室プロジェクター設置、校務支援システム「BLEND」の活用などにより学習効率、業務効率、生徒保護者満足度が向上した。
3～	広報活動の充実	・パンフレット等の広報ツール・オープンスクールの一新および、対象中学校の地域拡大、制服のリニューアル等で生徒数増加を目指す。	・広報活動のあり方を見直した年に TV 局や新聞、ラジオなどの取材も多々あり、認知度が大きく向上した。入学者についても例年に比べ大幅に増加させることができた。令和 6 年度には3学年揃って6クラス編成を実現することができた。
4～	国際教育の推進	・進学率向上や起業家教育の推進に伴い、以前よりも国際的な学びの必要性が高まっている。 ・語学としての英語を学ぶだけではなく、異文化理解やディスポート精神を身につけるための機会を積極的に作り出す。	・国際教育推進のチームが揃い、夏季休暇中の海外研修やミュージックアウトリーチという全3日間の国際交流イベント、トビタテ留学ジャパンの合格者を4名輩出など着実に国際交流活動を活性化することができた。
5～	経営実習としての女子商マルシェの充実	・アントレプレナーシップの醸成を目指し、商業教育の集大成としての女子商マルシェのアップデートを図る	・昨年度の振り返りを元に、授業からマルシェを意識した組み立てを行うとともに、地域の企業、関係者の共通認識を固めるための協議を行なっている。

5～	学校全体としての対話を元にした研修の充実	・対話を元に学校としてのビジョンを固め、職員間、生徒・保護者、地域を巻き込みスクールポリシーの実現を目指す	・月に1回程度対話の時間を作り出すために山口寛さんにコーディネーターを依頼し、教職員、生徒、保護者を巻き込み対話による学校文化作りを行なっている。
6～	国内間留学など地域を越えた学校間交流体制の構築	・様々な価値観に触れ、自らの当たり前を見直し、広い視野の獲得や越境体験による自信を身につけることを目的に九州外の学校との交流を作り出す。	・修学旅行先で東京の女子校との交流や、京都の修学旅行生を迎え入れて学校間交流を行なった。他府県の高校とコンソーシアムを構築し、国内間留学制度の実施に向けミーティングを重ねている。
6～	教員研修の活性化	・形骸化している研修の目的をもって自らの成長が実感できる研修制度を構築する。	・東明館高校と共に工藤勇一校長を招き合同教員研修を計画している。
7～	対話の構築	・生徒だけでなく教員も対話文化を取り入れることで、自らの変容を受け入れながら主体的な生き方ができる空間を創造する。	・年間5回以上の対話の時間を作り、学年を越えるとともに保護者や地域の方々を巻き込みながら幅広い考え方に触れることを目指している。
7～	スクールポリシーの策定	・学校のあり方を自分たちで言語化することで、働き方や考え方の方向感を合わせることを目指す。	・本校の方向性を自分たちで創造し、自分たちで創り上げていくことを実感する。
8～	コースを再編	・時代の変化に対応した商業教育の再定義をさらに推し進め、生徒一人ひとりの多様な進路志望や学びのニーズに応えるため、新入生のコース再編を行い、社会との接続、DX教育や国際教育を強化する。	・地域社会、国際社会との接続、学校DX化、国際教育の推進などの成果を最大化するため、適切な学校組織を構成し、新しいカリキュラムを実行していく。
8～	学外連携の深化	R3年次から継続している学外連携の取り組みをさらに深化させ、ボーダレス・ジャパンをはじめとする企業と連携し、社会課題の解決や起業家精神の醸成に特化した実践的な学習プログラムを推進する。	社会起業家教育の導入を見据えた具体的なプログラム設計に関する協議を開始し、骨子を作成していく。女子商マルシェを通じた協働プロジェクトの拡大や、新コースに対応したインターンシッププログラムの共同開発に向けた意見交換を進めている。

(3) 施設・設備の整備計画

- ・令和2年度にグラウンドの夜間照明設備を設置した。
- ・令和3年度に全教室に遮光カーテンと共にプロジェクターの設置、黒板の張り替え、学内電気LED化、感染症対策として全教室に空気清浄機の導入、第二体育館のWi-Fi環境整備、大型バス1台購入を行った。
- ・令和4年度に食堂の改装及びメディア環境の整備を行った。
- ・令和5年度に生徒用・職員用トイレ改修、全校生徒用クロムブック買い替え、HR教室のエアコン更新、大型バス1台購入を行った。
- ・令和6年度には生徒用ロッカーの買い替え、空き教室のアクティブラーニング室への改装、売店運営のための改装を計画している。
- ・令和7年度にはDX環境の一環として、スタディールームをプレゼン専用の教室に改装し、多様なイベントを開催した。
- ・令和7年度末には職員室の改装アップデートし、よりフレキシブルに業務を推進する環境を整えた。
- ・令和8年度には体育館に空調施設を新規設置予定である。

(4) 卒業者数、進路状況

卒業者数	就職			進学			家事 手伝い	留学	未定
	学校紹介	自己就職 家業	公務員	四年制大	短大	専門学校			
202	25	1	0	92	16	60	1	1	6

(5) 生徒の就職、進学の状況

商業高校として就職に強いという認識は地域に定着している。また、近年大学進学率も一層高まったことにより、就職を希望する生徒たちにも多くの選択肢が行き渡り、就職、進学ともに進路に関する満足度が向上している。

大学進学者を中心に放課後に自主的に進路に向けて学習を進める生徒や、主体的に校外のイベントに参加する生徒が増加し、学校全体が活性化している。国公立大学への推薦入試の指導はメディアからも注目され、全国から学校視察が絶えない状況が続いている。

(6) 教員の採用・退職計画

年度	事 項	概 要
令和3	教職員採用(常勤講師7名) 転退職(専任1名、講師8名 計9名)	専任17名、常勤講師8名、非常勤講師11名
令和4	教職員採用(常勤講師10名) 転退職(専任3名、講師8名 計11名)	専任17名、常勤講師13名、非常勤講師8名
令和5	教職員採用(常勤講師12名) 転退職(専任2名、講師1名 計3名)	専任21名、常勤講師14名、非常勤講師4名
令和6	教職員採用(常勤講師7名) 転退職(専任6名、講師2名 計8名)	専任24名、常勤講師12名、非常勤講師7名
令和7	教職員採用(常勤講師7名) 転退職(専任6名、常勤3名)	専任18名、常勤講師15名、非常勤講師6名

(7) 今後の課題

教員の平均年齢が若いという強みをもつ一方で、業務とライフプランを両立することができる働き方の構築が求められる。また、施設の老朽化に対して計画的な修繕と、将来的な校舎建て替えを見越して財政管理を行なっていく必要がある。さらに、進学希望者の増加に伴い、年内入試(総合型選抜、推薦入試等)指導に長けた教員の育成も重要である。また、女子商で働くことでウェルビーイングを確立するための改革も必要であると考えている。

5. 財務の概要

在校生の総数としては微増。次年度からの就学支援金の拡充により財政状況は上向くが、校舎建替えに向けて今後の学校としてのプランを練る必要がある。

エコーペット高等専修学校事業計画

1. 施設の概要

(1) 設置会場(キャンパス)一覧

名称	所有区分	郵便番号	所在地	電話番号
エコーペット高等専修学校	建物法人所有 土地借用	660-0807	兵庫県尼崎市長洲西通 1-3-23	06-6415-8580

2. 学生(生徒)の概要

(1) 設置課程・学科・収容定員

設置課程	設置学科	入学定員	収容定員
文化・教養高等課程	トリミング学科	60名	180名

(2) 令和8年度入学者数・卒業者数・転学者数・退学者数・除籍者数 予測一覧

	入学者数 (途中転編含む)	卒業者数	編入学者数	退学者数	除籍者数
正科生	16名	24名	34名	0名	0名

3. 教職員関係

(1) 令和8年度管理職の概要

職名	氏名	備考(留任・新任等)
校長	岡本 佳孝(予定)	新任
教頭・事務長	野澤 明日翔(予定)	新任

(2) 令和8年度教職員の概要

	採用区分	合計(人)
教員	本務	5
	非常勤	19
職員	本務	3
	兼務	2

4. 事業の概要

(1) 事業の概要

- 1、基本授業運営の検証と改善
- 2、トリミング学科の指導の統一化と運営の定着
- 3、生徒満足度指数平均 4.3 以上獲得への取組
- 4、広報(生徒募集)の再構築と強化
- 5、学校ライセンスの見直しとブランド力の確立

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

学生満足度指数平均 4.3 以上を目指すと共に、個別で 3.7 未満の排除を目標とします。

広報の再構築と強化に関し、生徒募集は現状の約 150%増の最低ライン 25 名以上入学を必達目標とします。

学校ライセンスの見直しとブランド力の確立に関し、現在の業界に見合った知識や技術力に照準を合わせて、在校生以外の外部受験生の獲得を目指します。

① 主な事業の計画

年度	事項	概要
8	生徒満足度指数平均 4.3 以上獲得への取組	全校生徒より教職員に対して年間 2 回 10 項目 5 段階の学生満足度アンケートを実施し、全教職員平均 4.3 以上を目指すことで教育の質を担保することと、教職員の日々の授業に対する更なる質の向上に結び付く。
8	広報(生徒募集)の再構築と強化	今までの広報スタイルを一旦 0 の原点に戻し、デジタル(IT)戦術とアナログ(学校訪問・オープンキャンパス・イベント)戦術の棲み分けを行い、攻めの戦略で現状の約 150%(現状 16 名)以上の生徒獲得に取り組む。
8	学校ライセンスの見直しとブランド力の確立	各種団体協会が発行するライセンス(一例:トリマーライセンス等)と比較してより実践的で時代に合った内容の学校ライセンスに見直し、ライセンスの質の高さを八洲ブランドとして定着できる取組を行う。

② 施設・設備の整備計画

現状すべて整備済み。都度発生する修繕工事に留まる。(例:水栓漏水等)

③ 今後の課題について

損益分岐点到達の目安となる 1 学年 25 名の生徒確保を果たし、3 年後は安定した学校運営を目指す。

5. 財務の概要(当初予算参照)

新 2 年生(編入学生)の生徒数が 10 名と減少しており全体の収益に大きく影響している。また、土地賃貸借料が年間 2 千 250 万円と大きく、この 2 点が損益悪化の主要因として挙げられる。

まずは、前項③でも述べた通り 3 年後に損益分岐点の目安となる全校生数 75 名に到達するように収益改善に取り組む。